平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名　株式会社 ACKグループ　　上場取引所　大
コード番号　2498　URL　http://www.ack-g.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 廣谷　彰彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画開発本部長　(氏名) 森田　信彦　TEL 03-6311-6641

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	4,353	△3.8	△810	―	△687	―	△238	―
24年9月期第1四半期	4,524	20.6	△987	―	△993	―	△567	―

(注)包括利益　25年9月期第1四半期　△231百万円　(―%)　24年9月期第1四半期　△595百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	△46.86	―
24年9月期第1四半期	△111.98	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	21,467	4,938	23.0	963.16
24年9月期	17,338	5,432	29.8	1,020.22

(参考) 自己資本　25年9月期第1四半期　4,938百万円　24年9月期　5,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	0.00	―	7.50	7.50
25年9月期	―				
25年9月期(予想)		0.00	―	7.50	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	2.4	△1,270	―	△1,280	―	△610	―	△120.28
通期	33,400	7.1	470	25.2	430	24.5	410	80.5	80.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	5,840,420 株	24年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	713,251 株	24年9月期	768,881 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	5,085,446 株	24年9月期1Q	5,071,539 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に、個人消費や設備投資といった国内需要も緩やかな回復の兆しを見せておりましたが、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、震災後の復興による公共事業の増加、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は57億６百万円(前連結会計年度比21.0%増)となりました。

国内公共分野においては、震災復興関連の調査・設計業務の受注が増大し、施工計画の策定や施工管理等の支援など、被災地の復興に注力いたしました。また、需要の高まる地域防災への対応や、インフラ保全・運営管理、スマートコミュニティ、再生可能エネルギー導入による地域活性化などの検討、提案を実施してまいりました。

国内民間分野では、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注を拡大いたしました。

海外分野につきましては、受注見込みのうち発注が第２四半期以降に延期となった案件の影響もあり、当第１四半期連結累計期間における海外分野の受注高は13億27百万円（前年同四半期比36.3%減）となっております。

売上高は、当社グループの売上高の割合が３月以降に偏る季節変動特性を有しているため、例年第１四半期連結累計期間は少なくなります。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第３四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にあります。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は43億53百万円(前年同四半期比3.8%減)、営業損失８億10百万円(前年同四半期は９億87百万円の損失)、経常損失は６億87百万円(同９億93百万円の損失)、また、連結子会社である株式会社中央設計技術研究所の株式を追加取得した際に、特別利益として負ののれん発生益194百万円計上したことなどに伴い、四半期純損失は２億38百万円(同５億67百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は32億36百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。営業損失は、季節変動特性の要因により６億82百万円（前年同四半期は８億92百万円の損失）となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は９億78百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。営業損失は季節変動特性の要因により61百万円（前年同四半期は38百万円の損失）となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は２億92百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。利益面においては、売上が第２、第３四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しているため、営業損失65百万円（前年同四半期は59百万円の損失）となっております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は３月に集中しており、例年納品後の４月、５月に売上代金の回収が集中するため、３月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も３月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約、私募債の発行並びに長期借入契約を締結することにより借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第１四半期連結会計期間末の総資産は214億67百万円と、前連結会計年度末に比べ41億29百万円増加いたしました。これは主に、未成業務支出金の増加26億21百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が３月以降に集中することから、３月に向けて段階的に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ46億23百万円増加し、165億29百万円となりました。これは主に、３月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加39億71百万円、未成業務受入金の増加17億89百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ４億94百万円減少し、49億38百万円となりました。これは、季節変動特性により第１四半期連結累計期間において四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少していること、及び連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が２億58百万円減少したためであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。現時点におきましては、平成24年11月14日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,820	2,171,275
受取手形及び売掛金	4,814,074	5,331,577
商品	4,328	5,018
未成業務支出金	5,274,362	7,895,871
繰延税金資産	577,715	810,900
その他	657,256	844,310
貸倒引当金	△9,864	△7,339
流動資産合計	12,952,693	17,051,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	861,157	849,916
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	328,908	333,796
土地	976,522	976,522
その他（純額）	52,501	58,139
有形固定資産合計	2,219,090	2,218,374
無形固定資産		
ソフトウエア	259,428	253,924
のれん	664,959	631,491
その他	58,318	62,999
無形固定資産合計	982,706	948,416
投資その他の資産		
投資有価証券	265,075	288,958
長期貸付金	15,478	13,433
差入保証金	715,040	714,898
繰延税金資産	77,022	97,412
破産更生債権等	23,709	23,547
その他	95,959	120,023
貸倒引当金	△24,310	△22,930
投資その他の資産合計	1,167,975	1,235,342
固定資産合計	4,369,771	4,402,133
繰延資産		
社債発行費	15,908	13,878
繰延資産合計	15,908	13,878
資産合計	17,338,373	21,467,627

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,241	1,558,413
短期借入金	710,880	4,682,554
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	81,930	16,454
未成業務受入金	4,079,871	5,869,379
賞与引当金	530,003	434,611
受注損失引当金	301,967	388,633
その他	1,611,154	956,097
流動負債合計	9,523,047	14,246,142
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	400,000	350,000
退職給付引当金	405,784	366,662
役員退職慰労引当金	199,166	205,338
負ののれん	184,800	166,320
繰延税金負債	262,491	268,031
その他	80,703	76,852
固定負債合計	2,382,946	2,283,205
負債合計	11,905,994	16,529,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	747,953
利益剰余金	4,206,833	3,930,504
自己株式	△292,383	△272,412
株主資本合計	5,165,756	4,909,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,314	29,171
その他の包括利益累計額合計	8,314	29,171
少数株主持分	258,308	－
純資産合計	5,432,379	4,938,279
負債純資産合計	17,338,373	21,467,627

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	4,524,231	4,353,105
売上原価	3,748,740	3,460,671
売上総利益	775,491	892,434
販売費及び一般管理費	1,762,879	1,702,731
営業損失（△）	△987,387	△810,297
営業外収益		
受取利息	840	622
受取配当金	942	2,712
保険配当金	12,961	25,754
為替差益	－	85,514
負ののれん償却額	18,480	18,480
その他	10,984	15,030
営業外収益合計	44,208	148,114
営業外費用		
支払利息	13,381	9,254
為替差損	3,193	－
支払手数料	25,403	2,038
持分法による投資損失	－	6,205
その他	8,271	8,003
営業外費用合計	50,248	25,501
経常損失（△）	△993,427	△687,684
特別利益		
負ののれん発生益	－	194,519
特別利益合計	－	194,519
税金等調整前四半期純損失（△）	△993,427	△493,164
法人税、住民税及び事業税	3,787	16,245
法人税等調整額	△410,950	△256,627
法人税等合計	△407,163	△240,382
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△586,264	△252,782
少数株主損失（△）	△18,347	△14,490
四半期純損失（△）	△567,917	△238,291

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△586,264	△252,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,620	20,856
その他の包括利益合計	△9,620	20,856
四半期包括利益	△595,885	△231,926
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△577,481	△217,435
少数株主に係る四半期包括利益	△18,403	△14,490

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,310,737	1,061,942	151,551	4,524,231	－	4,524,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,502	8,150	157,724	169,376	△169,376	－
計	3,314,239	1,070,092	309,275	4,693,607	△169,376	4,524,231
セグメント損失（△）	△892,131	△38,477	△59,022	△989,631	2,244	△987,387

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△989,631
セグメント間取引消去	99,903
全社費用	△97,659
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△987,387

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．地域に関する情報

売上高　（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
2,376,292	1,524,725	255,461	367,751	4,524,231

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,233,326	963,339	156,439	4,353,105	－	4,353,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,377	15,193	135,862	154,433	△154,433	－
計	3,236,703	978,532	292,302	4,507,538	△154,433	4,353,105
セグメント損失（△）	△682,331	△61,696	△65,158	△809,185	△1,111	△810,297

（注）セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△809,185
セグメント間取引消去	98,505
全社費用	△99,617
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△810,297

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当連結会計年度において、インフラ・マネジメントサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

４．地域に関する情報

売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
2,199,230	1,331,683	464,338	357,852	4,353,105

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。